

23五監第206号

平成23年8月19日

五島市長 中尾郁子様

五島市監査委員 木戸庄吾

五島市監査委員 谷川 等

平成22年度五島市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成22年度五島市水道事業会計決算の審査を行ったので、その意見書を送付します。

平成 22 年 度

五島市水道事業会計決算審査意見書

五 島 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
2	予算決算について	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債借入状況	5
(4)	一時借入金限度額	5
(5)	議会の議決を経なければ流用できない経費	5
(6)	たな卸資産の執行状況	5
3	資金収支について	6
4	経営成績について	7
(1)	収 益	7
(2)	費 用	7
5	財政状態について	10
(1)	資 産	10
(2)	負 債	10
(3)	資本金及び剰余金	10
(4)	財務分析	10
6	未収金について	15
7	未払金及び預り金について	16
8	業務状況について	17
9	経営分析について	19
10	むすび	22

平成22年度五島市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

平成23年6月15日から同年8月19日まで

但し、貯蔵品の実施棚卸の立会の手続きは、平成23年3月30日に実施した。

第2 審査の方法

審査に付された決算書類の計数の正確性を確かめ、かつ、財務諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類との照合、関係資料の提出要求、関係職員に対する事情聴取を行うなど慎重に審査した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行い、前年度と比較考察して検討した。

第3 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月現金出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、おおむね適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

1 事業の概要について

当年度末の給水戸数は13,485戸で、前年度に比べ48戸(0.4%)減少し、給水人口は27,576人で、前年度に比べ399人(1.4%)減少している。

年間総配水量は3,489,511 m³で、前年度に比べ22,718 m³(0.7%)増加し、年間総有収水量は2,709,561 m³、有収率は77.65%で、前年度に比べ年間総有収水量は22,258 m³(0.8%)の減少、有収率は1.15ポイントの減少となっている。

収益的収支は、総収益539,827,967円(うち仮受消費税及び地方消費税25,061,578円)に対して総費用519,568,517円(うち仮払消費税及び地方消費税3,143,571円、消費税及び地方消費税納付税額16,286,700円)で、差引き20,259,450円となり、税抜きで14,628,143円の当年度純利益となっている。

資本的収支では、収入総額141,645,629円(うち仮受消費税及び地方消費税0円)で、支出総額318,544,568円(うち仮払消費税及び地方消費税7,566,442円)となっており、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、176,898,939円となっている。

また、当年度の建設事業は、建設工事では三尾野地区ライフライン送配水管整備工事外 3 件、改良工事では市道福江 229 号線配水管敷設替工事外 9 件を実施している。

2 予算決算について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は 539,827,967 円で、予算額 541,500,000 円に対する執行率は 99.7%となり、前年度に比べ 5,755,165 円(1.1%)の減収となっている。

一方、事業費用決算額は 519,568,517 円で、予算額 524,805,000 円に対する執行率は 99.0%となり、前年度に比べ 3,079,679 円(0.6%)の減少となっている。

ア 収入 (表 1)

営業収益は 529,124,179 円で、予算額 531,833,000 円に対し 99.5%の執行率となり、前年度に比べ 2,930,464 円(0.6%)の減収となっている。これは、その他の営業収益は増加しているものの、給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は 10,565,225 円で、予算額 9,665,000 円に対し 109.3%の執行率となり、前年度に比べ 2,260,464 円(17.6%)の減収となっている。これは主に、他会計補助金が減少したことによるものである。

特別利益は、予算額 2,000 円に対し、決算額は 138,563 円となっており、前年度に比べ 564,237 円(80.3%)の減収となっている。

イ 支出 (表 2)

営業費用は 412,962,152 円で、予算額 414,730,300 円に対し 99.6%の執行率となり、前年度に比べ 5,302,975 円(1.3%)の増加となっている。これは主に、配水及び給水費、総係費、減価償却費が減少しているものの、資産減耗費がこれらを上回り増加したことによるものである。

営業外費用は 106,554,233 円で、予算額 107,023,700 円に対し 99.6%の執行率となり、前年度に比べ 8,398,772 円(7.3%)の減少となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費並びに雑支出が減少したことによるものである。

なお、消費税計算では、特定収入割合が 5%以上であったことから、仕入れ控除税額から減額調整される特定収入に係る消費税及び地方消費税額は 2,124,617 円で、差引納税額は 16,286,700 円となっている。

特別損失は、予算額 51,000 円に対し、決算額は 52,132 円となっており、前年度に比べ 16,118 円(44.8%)の増加となっている。

表1 収益的収入予算決算対照表

区 分	平成22年度				平成21年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	増減額 円	執行率 %			
営業収益	531,833,000	(25,061,578) 529,124,179	△ 2,708,821	99.5	(25,190,305) 532,054,643	△ 2,930,464	△ 0.6
営業外収益	9,665,000	(0) 10,565,225	900,225	109.3	(2,563) 12,825,689	△ 2,260,464	△ 17.6
特別利益	2,000	(0) 138,563	136,563	6,928.2	(3,000) 702,800	△ 564,237	△ 80.3
合 計	541,500,000	(25,061,578) 539,827,967	△ 1,672,033	99.7	(25,195,868) 545,583,132	△ 5,755,165	△ 1.1

()は、仮受消費税及び地方消費税を内書きした。

表2 収益的支出予算決算対照表

区 分	平成22年度				平成21年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %			
営業費用	414,730,300	(3,141,089) 412,962,152	1,768,148	99.6	(2,981,755) 407,659,177	5,302,975	1.3
営業外費用	107,023,700	(0) 106,554,233	469,467	99.6	(0) 114,953,005	△ 8,398,772	△ 7.3
特別損失	51,000	(2,482) 52,132	△ 1,132	102.2	(1,714) 36,014	16,118	44.8
予 備 費	3,000,000	(0) 0	3,000,000	0.0	(0) 0	0	-
合 計	524,805,000	(3,143,571) 519,568,517	5,236,483	99.0	(2,983,469) 522,648,196	△ 3,079,679	△ 0.6

()は、仮払消費税及び地方消費税を内書きした。

営業外費用の決算額には、消費税及び地方消費税納付税額(平成22年度16,286,700円、平成21年度14,189,600円)を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入(表3)

資本的収入決算額は141,645,629円で、予算額155,267,000円に対し91.2%の執行率となっており、前年度に比べ253,812,482円(64.2%)の減収となっている。これは、前年度実施した繰上償還に係る借換債の借入による企業債の減少を除くと、建設改良費の減少により、その財源となる全ての科目において減少したことによるものである。

イ 支出（表4）

資本的支出決算額は318,544,568円で、予算額359,914,000円に対し88.5%の執行率となっており、前年度に比べ235,872,092円(42.5%)の減少となっている。これは、企業債償還金及び建設改良費が減少したことによるものである。

なお、建設改良費の支出額は、改良事業費が171,088,492円、固定資産購入費が1,723,780円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額176,898,939円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,511,889円、減債積立金750,000円及び過年度分損益勘定留保資金170,637,050円で補てんされている。

表3 資本的収入予算決算対照表

区 分	平成22年度				平成21年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	増減額 円	執行率 %			
負 担 金	3,001,000	(0) 664,625	△ 2,336,375	22.1	(0) 10,314,750	△ 9,650,125	△ 93.6
企 業 債	64,800,000	(0) 55,700,000	△ 9,100,000	86.0	(0) 192,700,000	△ 137,000,000	△ 71.1
出 資 金	44,400,000	(0) 42,800,000	△ 1,600,000	96.4	(0) 71,600,000	△ 28,800,000	△ 40.2
補 助 金	43,066,000	(0) 42,481,004	△ 584,996	98.6	(0) 120,843,361	△ 78,362,357	△ 64.8
合 計	155,267,000	(0) 141,645,629	△ 13,621,371	91.2	(0) 395,458,111	△ 253,812,482	△ 64.2

()は、仮受消費税及び地方消費税を内書きた。

表4 資本的支出予算決算対照表

区 分	平成22年度					平成21年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %			
企 業 債 償 還 金	145,733,000	(0) 145,732,296	0	704	100.0	(0) 242,364,191	△ 96,631,895	△ 39.9
建設改良費	199,181,000	(7,566,442) 172,812,272	0	26,368,728	86.8	(14,186,224) 312,052,469	△ 139,240,197	△ 44.6
予 備 費	15,000,000	(0) 0	0	15,000,000	0.0	(0) 0	0	-
合 計	359,914,000	(7,566,442) 318,544,568	0	41,369,432	88.5	(14,186,224) 554,416,660	△ 235,872,092	△ 42.5

()は、仮払消費税及び地方消費税を内書きた。

(3) 企業債借入状況

企業債の借入状況は表5のとおりで、借入限度額は64,800,000円、利率は6.0%以内、償還方法は40年以内と定められており、予算額の範囲内で借り入れている。

表5 企業債借入状況表

平成21年度末 未償還残高 円	簡易水道統合による 企業債承継高 円	借 入 高 円	償 還 高 円	平成22年度末 未償還残高 円
3,798,577,321	0	55,700,000	145,732,296	3,708,545,025

(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、200,000,000円と定められており、期間中における執行はなく、当年度末現在の一時借入金残高は0円となっている。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は表6のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。

表6 職員給与費及び交際費執行状況表

科 目	平成22年度			平成21年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算額 円	決算額 円	執行率 %			
職員給与費	118,134,000	116,785,661	98.9	121,666,852	△4,881,191	△4.0
交 際 費	100,000	6,480	6.5	6,480	0	0.0

(6) たな卸資産の執行状況

当年度のたな卸資産の購入限度額は22,539,000円で、その執行額は5,191,690円(執行率23.0%)となっており、予算の限度額内で執行されている。

なお、当年度の貯蔵品の回転率は、1.5回である。

3 資金収支について

当年度の資金収支及び運用の状況は、表7のとおり収入合計1,285,440,273円、支出合計641,714,416円で、収支差額643,725,857円が翌年度に繰り越されている。

表7 資金収支表

収 入			支 出		
科 目	金 額 円	構成比 %	科 目	金 額 円	構成比 %
1 事業収益	525,420,800	40.9	1 事業費用	210,051,882	16.4
(1) 営業収益	516,970,010	40.3	(1) 営業費用	103,405,138	8.1
ア 給水収益	512,783,494	39.9	ア 原水及び浄水費	36,186,428	2.8
イ 受託工事収益	1,434	0.0	イ 配水及び給水費	25,105,439	2.0
ウ 一般会計負担金	238,157	0.0	ウ 受託工事費	0	0.0
エ 手数料	1,115,000	0.1	エ 総係費	42,113,271	3.3
オ 材料売却収益	2,823,825	0.3	(2) 営業外費用	106,646,744	8.3
カ 雑収益	8,100	0.0	ア 企業債利息	88,072,544	6.9
(2) 営業外収益	8,312,227	0.6	イ 消費税	18,574,200	1.4
ア 預金利息	198,904	0.0	ウ その他雑支出	0	0.0
イ 一般会計補助金	7,911,802	0.6	(3) 特別損失	0	0.0
ウ 消費税還付金	0	0.0	2 過年度未払金	6,159,400	0.5
エ その他の雑収益	201,521	0.0	3 資本的支出	244,074,511	19.0
(3) 特別利益	138,563	0.0	(1) 建設改良費	98,342,215	7.7
2 過年度未収金	59,914,647	4.7	(2) 企業債償還金	145,732,296	11.3
3 資本的収入	126,071,629	9.8	(3) 出資金及び貸付金	0	0.0
(1) 負担金	664,625	0.1	(4) 他会計借入金償還金	0	0.0
ア 一般会計負担金	460,725	0.0	4 その他	181,428,623	14.0
イ 県負担金	203,900	0.0	(1) 貯蔵品	5,713,782	0.4
(2) 補助金	26,907,004	2.1	(2) 預り金	17,106,013	1.3
ア 国庫補助金	0	0.0	(3) 前払金	158,168,111	12.3
イ 一般会計補助金	26,907,004	2.1	(4) 退職給与引当金	0	0.0
(3) 固定資産売却代金	0	0.0	(5) 還付金	440,717	0.0
(4) 企業債	55,700,000	4.3			
(5) 出資金	42,800,000	3.3			
4 その他	17,175,773	1.3			
(1) 預り金	17,069,169	1.3			
(2) 前払金(返納金)	37,543	0.0			
(3) 前受金	69,061	0.0			
計	728,582,849	56.7	計	641,714,416	49.9
前年度繰越金	556,857,424	43.3	繰越金	643,725,857	50.1
合 計	1,285,440,273	100.0	合 計	1,285,440,273	100.0

4 経営成績について

当年度の損益状況は、表8のとおり収益合計514,766,389円、費用合計500,138,246円で、前年度に比べ収益では1.1%の減収、費用でも1.1%の減少となっており、当年度は14,628,143円の黒字決算となっている。

(1) 収 益

当年度の営業収益は504,062,601円で、前年度に比べ2,801,737円(0.6%)の減収となっている。これは主に、給水人口の減少に伴い給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は10,565,225円で、前年度に比べ2,257,901円(17.6%)の減収となっている。これは、受取利息及び配当金、他会計補助金、雑収益すべてにおいて減少したことによるものである。

特別利益は138,563円で、平成21年度分自動車損害共済災害共済金等の受入による過年度損益修正益となっている。

(2) 費 用

営業費用は409,821,063円で、前年度に比べ5,143,641円(1.3%)の増加となっている。これは、配水管の敷設替えに伴う構築物等の除却により資産減耗費が増加したことによるものであり、そのほかの増減は少額となっている。

営業外費用は90,267,533円で、前年度に比べ10,495,872円(10.4%)の減少となっている。これは、平成21年度に実施した企業債の低利債への借り換えにより企業債利息が減少したことと、雑支出の減少によるものである。

特別損失は49,650円で、過年度分水道料金の還付による過年度損益修正損となっている。

表8 比較損益計算書

科 目	借				方					
	平成22年度				平成21年度				平成20年度	
	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	金 額 円	構 成 比 %	
1 営業費用	409,821,063	79.6	101.3	5,143,641	404,677,422	77.8	100.2	404,038,824	76.5	
(1) 原水及び浄水費	49,148,877	9.6	104.1	1,915,243	47,233,634	9.1	86.8	54,392,108	10.3	
(2) 配水及び給水費	60,821,109	11.8	98.2	△ 1,085,550	61,906,659	11.9	106.3	58,218,691	11.0	
(3) 受託工事費	0	0.0	-	0	0	0.0	皆減	7,990	0.0	
(4) 総係費	84,888,987	16.5	97.6	△ 2,063,548	86,952,535	16.7	93.9	92,634,138	17.5	
(5) 減価償却費	199,902,566	38.8	99.3	△ 1,510,574	201,413,140	38.7	106.0	190,066,483	36.0	
(6) 資産減耗費	12,456,134	2.4	216.5	6,701,415	5,754,719	1.1	110.9	5,191,136	1.0	
(7) その他営業費用	2,603,390	0.5	183.8	1,186,655	1,416,735	0.3	40.2	3,528,278	0.7	
2 営業外費用	90,267,533	17.6	89.6	△ 10,495,872	100,763,405	19.3	82.7	121,870,334	23.1	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	88,072,544	17.1	93.3	△ 6,284,015	94,356,559	18.1	82.1	114,980,297	21.8	
(2) 雑支出	2,194,989	0.5	34.3	△ 4,211,857	6,406,846	1.2	93.0	6,890,037	1.3	
3 特別損失	49,650	0.0	144.8	15,350	34,300	0.0	286.1	11,990	0.0	
(1) 固定資産売却損	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0	
(2) 過年度損益修正損	49,650	0.0	144.8	15,350	34,300	0.0	286.1	11,990	0.0	
計	500,138,246	97.2	98.9	△ 5,336,881	505,475,127	97.1	96.1	525,921,148	99.6	
当年度純利益	14,628,143	2.8	98.1	△ 283,994	14,912,137	2.9	680.4	2,191,673	0.4	
合 計	514,766,389	100.0	98.9	△ 5,620,875	520,387,264	100.0	98.5	528,112,821	100.0	

貸 方									
科 目	平成22年度				平成21年度			平成20年度	
	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	金額 円	構 成 比 %
1 営業収益	504,062,601	97.9	99.4	△ 2,801,737	506,864,338	97.4	98.9	512,707,365	97.1
(1) 給水収益	500,007,996	97.1	99.3	△ 3,749,004	503,757,000	96.8	99.3	507,479,606	96.1
(2) 受託工事収益	1,366	0.0	30.7	△ 3,079	4,445	0.0	9.4	47,220	0.0
(3) その他の営業収益	4,053,239	0.8	130.6	950,346	3,102,893	0.6	59.9	5,180,539	1.0
2 営業外収益	10,565,225	2.1	82.4	△ 2,257,901	12,823,126	2.5	83.5	15,348,834	2.9
(1) 受取利息及び 配当金	198,904	0.0	71.9	△ 77,753	276,657	0.1	7.9	3,511,503	0.7
(2) 他会計補助金	7,911,802	1.5	83.2	△ 1,594,800	9,506,602	1.8	94.4	10,068,102	1.9
(3) 雑収益	2,454,519	0.5	80.7	△ 585,348	3,039,867	0.6	171.8	1,769,229	0.3
3 特別利益	138,563	0.0	19.8	△ 561,237	699,800	0.1	1,235.9	56,622	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(2) 過年度損益修正益	138,563	0.0	19.8	△ 561,237	699,800	0.1	1,235.9	56,622	0.0
計	514,766,389	100.0	98.9	△ 5,620,875	520,387,264	100.0	98.5	528,112,821	100.0
合 計	514,766,389	100.0	98.9	△ 5,620,875	520,387,264	100.0	98.5	528,112,821	100.0

5 財政状態について

当年度末の財政状態は表9のとおりで、資産合計7,408,224,236円に対して、負債合計12,559,740円、資本合計7,395,664,496円となっている。

(1) 資産

固定資産の年度末現在高は6,727,800,192円で、資産合計の90.8%を占めており、前年度に比べ53,716,420円(0.8%)減少しているが、これは主に、減価償却による減少である。

なお、投資の年度末現在高は、前年度と同額の1,200,000円で、地方公共団体金融機構への出資である。

流動資産の年度末現在高は680,424,044円で、前年度に比べ54,814,649円(8.8%)の増加となっている。これは主に、未収金は減少しているものの現金預金が増加したことによるものである。

未収金31,495,302円の主なものは、水道使用料及び国庫補助金である。

(2) 負債

固定負債の年度末現在高は0円で、前年度と同額となっている。

流動負債の年度末現在高は12,559,740円で、前年度に比べ2,942,247円(19.0%)の減少となっている。これは主に、未払消費税が減少したことによるものである。

(3) 資本金及び剰余金

資本金の年度末現在高は4,703,379,667円で、前年度に比べ46,482,296円(1.0%)の減少となっている。これは、一般会計出資金により自己資本金は増加しているものの、借入資本金の企業債が減少したことによるものである。

剰余金の年度末現在高は2,692,284,829円で、前年度に比べ50,522,772円(1.9%)の増加となっている。これは主に、資本剰余金のうち建設改良工事に係る地域活性化・きめ細かな臨時交付金等の補助金が増加したことと、黒字決算により利益剰余金が増加したことによる。

なお、配水管敷設替工事に伴う配水管の撤去に係る損失をうめるため、負担金1,001,000円と補助金5,500,000円が取り崩されている。

(4) 財務分析

財務分析については、表10のとおりである。

自己資本構成比率は49.8%、固定資産対長期資本比率は91.0%で、長期健全性は前年度に比べ改善しているものの、全国平均に比べやや低い水準にある。

流動比率は5,417.5%で、理想とされる200%及び全国平均を上回っており、短期流動性は高い水準にあるといえる。

収益性については、営業収支比率が123.0%で全国平均を上回っているのに対し、総収支比率と経常収支比率がともに102.9%で、全国平均を下回っている。

企業債償還元金対減価償却費比率は72.9%で、投資健全性は全国平均より高い水準にある。

料金収入に対する比率では、企業債償還元金は29.1%、企業債利息は17.6%、企業債元利償還金は46.8%、減価償却費は40.0%、職員給与費は20.6%でそれぞれ前年度に比べ改善されてはいるが、これらの数値はいずれも全国平均を上回っており、経営を圧迫する要因となっている。

表9 比較貸借対照表

科 目	借 方								
	平成22年度				平成21年度			平成20年度	
	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	金 額 円	構成 比 %
1 固定資産	6,727,800,192	90.8	99.2	△ 53,716,420	6,781,516,612	91.6	102.5	6,618,755,766	89.4
(1) 有形固定資産	6,702,488,833	90.5	99.2	△ 52,558,634	6,755,047,467	91.2	102.5	6,591,128,835	89.1
ア 土地	99,311,529	1.4	100.0	0	99,311,529	1.4	100.0	99,311,529	1.4
イ 建物	186,254,599	2.5	98.1	△ 3,644,891	189,899,490	2.6	98.1	193,544,381	2.6
ウ 構築物	5,534,566,083	74.7	99.5	△ 28,853,307	5,563,419,390	75.1	102.7	5,416,807,337	73.2
エ 機械及び装置	879,610,996	11.9	97.9	△ 18,455,885	898,066,881	12.1	102.4	876,728,353	11.9
オ 車両運搬具	961,465	0.0	64.4	△ 531,448	1,492,913	0.0	80.0	1,867,027	0.0
カ 工具、器具 及び備品	1,784,161	0.0	62.4	△ 1,073,103	2,857,264	0.0	99.5	2,870,208	0.0
キ その他有形 固定資産	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
ク 建設仮勘定	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(2) 無形固定資産	24,111,359	0.3	95.4	△ 1,157,786	25,269,145	0.4	95.6	26,426,931	0.3
ア 電話加入権	120,300	0.0	100.0	0	120,300	0.0	100.0	120,300	0.0
イ 水利権	10,360,794	0.1	92.3	△ 863,400	11,224,194	0.2	92.9	12,087,594	0.1
ウ 施設利用権	13,630,265	0.2	97.9	△ 294,386	13,924,651	0.2	97.9	14,219,037	0.2
(3) 投資	1,200,000	0.0	100.0	0	1,200,000	0.0	100.0	1,200,000	0.0
ア 出資金	1,200,000	0.0	100.0	0	1,200,000	0.0	100.0	1,200,000	0.0
2 流動資産	680,424,044	9.2	108.8	54,814,649	625,609,395	8.4	80.0	781,938,893	10.6
(1) 現金預金	643,725,857	8.7	115.6	86,868,433	556,857,424	7.5	87.2	638,893,604	8.6
(2) 未収金	31,495,302	0.4	50.2	△ 31,207,990	62,703,292	0.8	45.8	136,840,710	1.9
(3) 貯蔵品	5,202,885	0.1	86.0	△ 845,794	6,048,679	0.1	97.5	6,204,579	0.1
(4) 前払金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
資 産 合 計	7,408,224,236	100.0	100.0	1,098,229	7,407,126,007	100.0	100.1	7,400,694,659	100.0

貸 方									
科 目	平成22年度				平成21年度			平成20年度	
	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	金 額 円	構 成 比 %
1 固定負債	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(1) 引当金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
ア 退職給与引当金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
イ 修繕引当金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
2 流動負債	12,559,740	0.2	81.0	△ 2,942,247	15,501,987	0.2	6.2	249,188,656	3.4
(1) 一時借入金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(2) 未払金	6,035,049	0.1	90.3	△ 647,230	6,682,279	0.1	2.7	248,326,312	3.4
(3) 前受金	69,061	0.0	125.1	13,835	55,226	0.0	175.7	31,426	0.0
(4) 預り金	810,830	0.0	97.4	△ 21,352	832,182	0.0	100.2	830,918	0.0
(5) 未払消費税	5,644,800	0.1	71.2	△ 2,287,500	7,932,300	0.1	皆増	0	0.0
負債合計	12,559,740	0.2	81.0	△ 2,942,247	15,501,987	0.2	6.2	249,188,656	3.4
3 資本金	4,703,379,667	63.5	99.0	△ 46,482,296	4,749,861,963	64.1	101.4	4,684,440,373	63.3
(1) 自己資本金	994,834,642	13.4	104.6	43,550,000	951,284,642	12.8	108.2	879,574,642	11.9
(2) 借入資本金	3,708,545,025	50.1	97.6	△ 90,032,296	3,798,577,321	51.3	99.8	3,804,865,731	51.4
ア 企業債	3,708,545,025	50.1	97.6	△ 90,032,296	3,798,577,321	51.3	99.8	3,804,865,731	51.4
イ 他会計借入金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
4 剰余金	2,692,284,829	36.3	101.9	50,522,772	2,641,762,057	35.7	107.1	2,467,065,630	33.3
(1) 資本剰余金	2,514,639,459	33.9	101.5	36,644,629	2,477,994,830	33.5	106.9	2,318,100,540	31.3
ア 再評価積立金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
イ 負担金	222,891,669	3.0	99.8	△ 336,375	223,228,044	3.0	101.5	219,873,294	3.0
ウ 補助金	1,256,965,783	16.9	103.0	36,981,004	1,219,984,779	16.5	111.0	1,099,141,418	14.8
エ 受贈財産評価額	1,034,782,007	14.0	100.0	0	1,034,782,007	14.0	103.6	999,085,828	13.5
(2) 利益剰余金	177,645,370	2.4	108.5	13,878,143	163,767,227	2.2	109.9	148,965,090	2.0
ア 減債積立金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
イ 建設改良積立金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	177,645,370	2.4	108.5	13,878,143	163,767,227	2.2	109.9	148,965,090	2.0
〔うち当年度純利益(損失△)〕	(14,628,143)	(0.2)	(98.1)	(△ 283,994)	(14,912,137)	(0.2)	(680.4)	(2,191,673)	(0.0)
資本合計	7,395,664,496	99.8	100.1	4,040,476	7,391,624,020	99.8	103.4	7,151,506,003	96.6
負債資本合計	7,408,224,236	100.0	100.0	1,098,229	7,407,126,007	100.0	100.1	7,400,694,659	100.0

表10 財務分析表

項 目	算 式	基礎数値 円	比 較			
			平成 22年度 %	平成 21年度 %	平成21年度 全国平均 %	
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	3,687,119,471	49.8	48.5	64.0	
	負債資本合計	7,408,224,236				
企業に投下された資本のうち出資金などの自己資本金に国庫補助金、工事負担金などの資本剰余金と減債積立金、建設改良積立金などの利益剰余金を加えた、いわゆる自己資本の割合を表し、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を借入資本金である企業債によって調達していることから、一般的にこの比率が小さい。						
固定資産対長期資本比率	固定資産	6,727,800,192	91.0	91.7	89.5	
	固定負債+資本合計	7,395,664,496				
固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値は小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。						
流動比率	流動資産	680,424,044	5,417.5	4,035.7	868.6	
	流動負債	12,559,740				
企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対して応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど債務の支払に余裕があるとされている。100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。一般的に適正な流動比率は200%以上とされている。						
総収支比率	総収益	514,766,389	102.9	103.0	107.5	
	総費用	500,138,246				
100%未満の場合は収益で費用を賄えないことになり健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結び付かない収支も含まれているので、営業収支比率及び経常収支比率と併せて検討する必要がある。						
経常収支比率	営業収益+営業外収益	514,627,826	102.9	102.8	107.8	
	営業費用+営業外費用	500,088,596				
100%を超える場合は単年度黒字を示す。総収支比率と比べ特別損益が除かれているため経常的な活動における収益性を示すものといえるが、営業外収支の影響は除かれていないため営業収支比率と併せて検討する必要がある。						
営業収支比率	営業収益-受託工事収益	504,061,235	123.0	125.3	114.8	
	営業費用-受託工事費用	409,821,063				
特別損益、営業外収支及び受託費を除く企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値で、この比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100%未満の場合営業損失が生じていることを意味する。						
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金	145,732,296	72.9	120.3 (65.7)	84.7	
	当年度減価償却費	199,902,566				
内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金がどの程度賄われているかみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。数値が高くなるほど企業内部に資金が留保される率も低くなり、再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。						
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	建設改良のための企業債償還元金	145,732,296	29.1	48.1 (26.3)	28.3
		給水収益(料金収入)	500,007,996			
	企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。					
	企業債利息	企業債利息	88,072,544	17.6	18.7	11.8
		給水収益(料金収入)	500,007,996			
	企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。					
	企業債元利償還金	企業債元利償還金	233,804,840	46.8	66.8 (45.0)	40.0
		給水収益(料金収入)	500,007,996			
	数値が小さいほどよく、数値が大きいほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。					
	減価償却費	当年度減価償却費	199,902,566	40.0	40.0	33.4
		給水収益(料金収入)	500,007,996			
	減価償却費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。					
職員給与費	職員給与費(児童手当を除く。)	103,223,829	20.6	21.4	13.4	
	給水収益(料金収入)	500,007,996				
職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。						

(注)1 ()は、企業債償還元金から繰上償還額を除いた額を基に算出した数値を掲載した。

2 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei21/index.html)の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。

6 未収金について

当年度の未収金は、表11のとおり総額は31,495,302円で、前年度に比べ31,207,990円(49.8%)の減少となっている。これは主に、その他の未収金で国庫補助金、一般会計補助金等が減少したことによるものである。

なお、水道使用料の未収額を年度別に示すと、表11-1のとおりである。

表11 未収金内訳表

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	金額 (A) 円	説 明	金額 (B) 円	説 明	増 減 (A)-(B) 円	比 率 (A)/(B) %
営業未収金	15,217,277		11,099,392		4,117,885	137.1
現年度	12,427,532	水道使用料 12,424,390 円 その他 3,142 円	8,505,018	水道使用料 8,494,218 円 その他 10,800 円	3,922,514	146.1
滞納分	2,789,745	水道使用料 2,767,469 円 その他 22,276 円	2,594,374	水道使用料 2,572,098 円 その他 22,276 円	195,371	107.5
営業外未収金	704,025		0		704,025	皆増
現年度	704,025	雑収益 704,025 円	0		704,025	皆増
その他の未収金	15,574,000		51,603,900		△ 36,029,900	30.2
現年度	15,574,000	国庫補助金 15,574,000 円	51,603,900	国庫補助金 41,775,000 円 県負担金 2,829,000 円 一般会計負担金 999,900 円 一般会計補助金 6,000,000 円	△ 36,029,900	30.2
合 計	31,495,302		62,703,292		△ 31,207,990	50.2

表11-1 年度別水道使用料未収金調書

区分 年度	平成21年度末未収額		平成22年度収納額		平成22年度不納欠損額		平成22年度末未収額	
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円
12	16	33,509	0	0	0	0	16	33,509
13	66	99,971	1	892	0	0	65	99,079
14	88	141,319	0	0	0	0	88	141,319
15	153	319,277	9	7,923	0	0	144	311,354
16	203	362,322	11	17,520	0	0	192	344,802
17	152	345,109	6	16,333	0	0	146	328,776
18	123	173,837	14	24,215	0	0	109	149,622
19	168	662,566	20	55,023	0	0	148	607,543
20	160	434,188	56	249,294	0	0	104	184,894
21	2,411	8,494,218	2,233	7,927,647	0	0	178	566,571
22	-	-	-	-	-	-	2,744	12,424,390
計	3,540	11,066,316	2,350	8,298,847	0	0	3,934	15,191,859

(注) 平成22年度分未収額12,424,390円については、平成23年6月30日までに8,167,628円が収納され、4,256,762円の未収額となっている。

7 未払金及び預り金について

当年度の未払金は、表 12 のとおり総額は 6,035,049 円で、前年度に比べ 647,230 円(9.7%)の減少となっている。これは主に、営業費用に係る未払金は増加しているものの、建設改良費の工事費に係る未払金が皆減し、貯蔵品に係る未払金が減少したことによるものである。

預り金は、表 13 のとおり総額は 810,830 円となっており、担保預り金が主なものである。

表12 未払金内訳表

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較			
	件数 件	金額 (A) 円	件数 件	金額 (B) 円	増減 (A)-(B) 円	比率 (A)/(B) %		
営業費用	計	88	5,454,690	48	4,326,816	1,127,874	126.1	
	原水及び浄水費	15	785,300	12	697,965	87,335	112.5	
	配水及び給水費	24	1,076,328	13	922,059	154,269	116.7	
	総 係 費	49	3,593,062	23	2,706,792	886,270	132.7	
建設改良費	計	3	333,819	3	1,832,584	△ 1,498,765	18.2	
	内 訳	賃 借 料	0	0	1	6,778	△ 6,778	皆減
		工 事 費	0	0	1	1,814,400	△ 1,814,400	皆減
		事 務 費	2	24,069	1	11,406	12,663	211.0
		固定資産購入費	1	309,750	0	0	309,750	皆増
小 計	91	5,788,509	51	6,159,400	△ 370,891	94.0		
貯 蔵 品	計	2	246,540	1	522,879	△ 276,339	47.2	
	量 水 器 費	2	246,540	1	522,879	△ 276,339	47.2	
合 計	93	6,035,049	52	6,682,279	△ 647,230	90.3		

表13 預り金内訳表

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	件数 件	金額 (A) 円	件数 件	金額 (B) 円	増減 (A)-(B) 円	比率 (A)/(B) %
所 得 税	5	109,770	7	131,290	△ 21,520	83.6
還 付 金	1	1,060	1	892	168	118.8
担 保 預 り 金	8	700,000	8	700,000	0	100.0
合 計	14	810,830	16	832,182	△ 21,352	97.4

8 業務状況について

当年度の業務状況については、表 14 のとおりである。

給水人口は 27,576 人、給水戸数は 13,485 戸で、前年度に比べ給水人口が 399 人(1.4%)、給水戸数が 48 戸(0.4%)それぞれ減少している。

年間総配水量は 3,489,511 m³、年間総有収水量は 2,709,561 m³で、前年度に比べ年間総配水量が 22,718 m³(0.7%)増加し、年間総有収水量が 22,258 m³(0.8%)減少したため、有収率は前年度より 1.15 ポイント少ない 77.65%となっており、全国平均を下回っている。

1 人 1 日最大配水量は 408 リットル、1 人 1 日平均有収水量は 269 リットルとなっており、全国平均を下回っている。これは、当市の水の需要が比較的少ないことを示している。

普及率は 98.2%で、前年度に比べ 0.5 ポイント減少しているが、全国平均を上回っている。

水道使用料の収納状況は表 15 のとおりで、前年度に比べ未収入額は 4,125,543 円(37.3%)の増加となっている。収納率は、現年度分が 97.63%、滞納分が 74.99%、合計で 97.17%となっており、前年度に比べ現年度分が 0.76 ポイント、滞納分が 4.65 ポイント下回り、合計では 0.79 ポイント下回っている。

なお、現年度分の未収入額 12,424,390 円は、平成 23 年 6 月 30 日までに 8,167,628 円が収納され、現年度分の調定に係る収納率は 99.19%になってはいるが、水道使用料の当年度内の徴収について、より一層の努力を望むものである。

受託工事収益の収納状況は表 16 のとおりで、100.00%の収納率となっている。

表14 業務状況表

区 分	単位	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比 較		平成21年度 全国平均
				増 減 (A)-(B)	比 率 (A)/(B) %	
給水人口	人	27,576	27,975	△ 399	98.6	-
給水戸数	戸	13,485	13,533	△ 48	99.6	-
年間総配水量	m ³	3,489,511	3,466,793	22,718	100.7	-
1日最大配水量	m ³	11,258	11,206	52	100.5	-
1日平均配水量	m ³	9,560	9,498	62	100.7	-
年間総有収水量	m ³	2,709,561	2,731,819	△ 22,258	99.2	-
1日平均給水量	m ³	7,423	7,484	△ 61	99.2	-
1人1日最大配水量	リットル	408	401	7	101.7	464
1人1日平均有収水量	リットル	269	268	1	100.4	315
有収率	%	77.65	78.80	△ 1.15	98.5	83.8
普及率	%	98.2	98.7	△ 0.5	99.5	78.9

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei21/index.html)の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業者の平均値を引用した。

表15 水道使用料収納状況表

区 分	平 成 2 2 年 度					平 成 21年度 収納率 %	平 成 20年度 収納率 %
	調定額又は繰越額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	未収入額 円	収納率 %		
現 年 度	524,934,521	512,510,131	0	12,424,390	97.63	98.39	98.10
滞 納 分	11,066,316	8,298,847	0	2,767,469	74.99	79.64	84.67
合 計	536,000,837	520,808,978	0	15,191,859	97.17	97.96	97.70

表16 受託工事収益収納状況表

区 分	調定額又は繰越額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	未収入額 円	収納率 %
現 年 度	1,434	1,434	0	0	100.00
滞 納 分	0	0	0	0	-
合 計	1,434	1,434	0	0	100.00

9 経営分析について

(1) 給水原価は表17のとおり183.60円で、前年度の185.02円に対して1.42円(0.8%)の減少となっている。これは、分母となる年間総有収水量は減少したものの、分子となる経常費用が年間総有収水量の減少率を上回って減少したことによるものである。

構成比の大きなものは、職員給与費、支払利息及び減価償却費で、この3つで全体の78.3%を占めている。

(2) 経営分析は、表18のとおりである。

施設利用率は72.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。これは、最大稼働率の上昇によるもので、全国平均よりやや高いものの、給水能力には、まだ余裕があるといえる。

配水管使用効率は17.66 m³/mで、全国平均を上回っているが、固定資産使用効率は5.21 m³/万円で、全国平均より低い水準となっている。

供給単価は184.53 円/m³で、前年度に比べ0.13 円/m³増加しているが、これは、料金改定等が行われていないので大きな変動は見られない。

また、給水原価は183.60 円/m³で、前年度に比べ1.42 円/m³減少しており、供給単価から給水原価を差し引いた販売損益は、0.93 円/m³の利益となっている。

職員1人当たりの給水人口は1,970人、有収水量は193,540 m³、営業収益は36,004千円で、労働生産性は低下の傾向にあり、全国平均に比べ低い水準にある。

表17 原価算出表

構成比及び原価		経常費用 (A)	費用 構成比	(A)-受託工事費 -材料売却原価	年間総有収水量 2,709,561 m ³		対前年 度比 (B)/(C)
					給水原価(1m ³ 当たり)		
					平成22年度 (B)	平成21年度 (C)	
区 分	千円	%	千円	円	円	%	
職 員 給 与 費	基本給	59,798	12.0	59,798	22.07	22.72	97.1
	手当	24,326	4.9	24,326	8.98	9.92	90.5
	賃金	0	0.0	0	0.00	0.00	-
	退職給与金	0	0.0	0	0.00	0.00	-
	法定福利費	19,100	3.8	19,100	7.05	6.85	102.9
	計	103,224	20.7	103,224	38.10	39.49	96.5
支払利息 (うち企業債利息)		88,073 (88,073)	17.6 (17.6)	88,073 (88,073)	32.50 (32.50)	34.54 (34.54)	94.1 (94.1)
減価償却費		199,903	40.0	199,903	73.78	73.73	100.1
動力費		25,981	5.2	25,981	9.59	9.59	100.0
修繕費		9,068	1.8	9,068	3.34	3.10	107.7
材料費		2,571	0.5	2,571	0.95	0.59	161.0
薬品費		1,760	0.3	1,760	0.65	0.53	122.6
路面復旧費		1,132	0.2	1,132	0.42	0.45	93.3
受水費		0	0.0	0	0.00	0.00	-
その他		68,376	13.7	65,773	24.27	23.00	105.5
合 計		500,088	100.0	497,485	183.60	185.02	99.2

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び調整手当の合計額である。

2 手当には児童手当、子ども手当を含まない。

3 費用構成比は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示した。

4 給水原価は、(経常費用-受託工事費-材料売却原価) / 年間総有収水量で小数点以下第3位を四捨五入し、合計と一致するように調整した。

表18 経営分析表

項 目		算 式	基礎数値	平成22年度	平成21年度	平成21年度 全国平均
負荷率 (率が100%に近づくほど体質がよい)		1日平均配水量	9,560 m ³ /日	% 84.9	% 84.8	% 80.9
		1日最大配水量	11,258 m ³ /日			
施設利用率(=負荷率×最大稼働率) (率が高いほど効率的である)		1日平均配水量	9,560 m ³ /日	% 72.5	% 72.0	% 55.9
		配水能力	13,185 m ³ /日			
最大稼働率 (100%を超えれば給水能力に余裕がない)		1日最大配水量	11,258 m ³ /日	% 85.4	% 85.0	% 69.1
		配水能力	13,185 m ³ /日			
配水管使用効率 (量が多いほど使用効率がよい)		年間総配水量	3,489,511 m ³	m ³ /m 17.66	m ³ /m 17.83	m ³ /m 14.09
		導送配水管延長	197,548 m			
固定資産使用効率 (量が多いほど使用効率がよい)		年間総配水量	3,489,511 m ³	m ³ /万円 5.21	m ³ /万円 5.13	m ³ /万円 6.47
		有形固定資産/10,000	6,702,488,833 円			
供給単価 (有収水量1m ³ 当たりの給水収益)		給水収益	500,007,996 円	円/m ³ 184.53	円/m ³ 184.40	円/m ³ 169.02
		年間総有収水量	2,709,561 m ³			
給水原価 (各需要者へ給水した1m ³ 当たりの原価)		経常費用-受託工事費-材料売却原価	497,485,206 円	円/m ³ 183.60	円/m ³ 185.02	円/m ³ 172.12
		年間総有収水量	2,709,561 m ³			
職員1人当たり給水人口		現在給水人口	27,576 人	人 1,970	人 1,998	人 2,816
		損益勘定職員数	14 人			
職員1人当たり有収水量		年間総有収水量	2,709,561 m ³	m ³ 193,540	m ³ 195,130	m ³ 323,623
		損益勘定職員数	14 人			
職員1人当たり営業収益		営業収益-受託工事収益	504,061,235 円	千円 36,004	千円 36,204	千円 56,242
		損益勘定職員数	14 人			
料金委託徴収率	件 数	委託件数	23,446 件	% 14.4	% 15.3	% -
		調定件数	162,493 件			
	金 額	委託金額	57,290,334 円	% 10.9	% 11.5	% -
		調定金額	524,934,521 円			
有収水量 10,000m ³ /日当たり 職員数	損益勘定職員数	損益勘定職員数	14 人	人 19	人 19	人 11
		年間総有収水量/10,000/365日	2,709,561 m ³			
	内 原、浄、配水関係職員数	原、浄、配水関係職員数	7 人	人 9	人 9	人 6
		年間総有収水量/10,000/365日	2,709,561 m ³			
	訳 営業関係職員数	営業関係職員数	7 人	人 9	人 9	人 -
		年間総有収水量/10,000/365日	2,709,561 m ³			

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei21/index.html)の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。

10 むすび

以上が平成 22 年度水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度は、年間を通して降雨量に恵まれ、安定した水の供給が行われている。

当年度の業務実績は、前年度に比べ年間総配水量は 0.7%増加し、年間総有収水量は 0.8%減少したため、有収率では 1.15 ポイント下回っている。これは、配水管敷設替工事、漏水調査等を実施したにもかかわらず、漏水が増加したことによるものである。

また、供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³当たりの販売損益は、平成 18 年度の 2.23 円の利益以降は、平成 19 年度は 2.05 円、平成 20 年度は 6.69 円、平成 21 年度は 0.62 円の損失となっていたが、平成 22 年度は 0.93 円の利益を出し、回復基調に転じている。

経営成績は、総収益が 514,766 千円、総費用が 500,138 千円で、差引き 14,628 千円の純利益を計上し、総収支比率は 102.9%で全国平均は下回っているものの、経営の健全性は保たれている。

財政状態は、資産合計 7,408,224 千円に対して、負債合計 12,560 千円、資本合計 7,395,664 千円となっており、流動資産は増加し、流動負債が減少していることから、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は、前年度に比べ 57,757 千円増加している。

水道事業は、常に企業としての経済性を発揮して能率的かつ合理的な業務運営を行い、収益性の向上と経費全般にわたる節減、合理化を図らなければならない。

収益性の向上については、給水人口の減少に伴い、年間総有収水量の大幅な増加は今後も見込めないことから、漏水防止対策の強化による有収率の向上に努めるとともに、水道使用料債権の管理の徹底に努められたい。

また、簡易水道事業統合計画に基づき、給水区域に隣接する簡易水道の上水道化を推進しており、平成 19 年度に奥浦地区の 4 簡易水道、平成 20 年度の大浜黒蔵簡易水道の統合により多額の企業債及び資産を承継したが、平成 19 年度と平成 20 年度に利率 6%以上の企業債を繰上償還し、平成 21 年度に利率 5%以上の企業債を低利債へ借換えたことにより、企業債利息は減少してきている。

しかし、平成 23 年 4 月には坂ノ上簡易水道を統合し、平成 24 年度に増田簡易水道、平成 25 年度に丸子地区簡易水道の統合を予定しており、依然として企業債元利償還金及び資産の減価償却費が経営を圧迫することが予測される。

このような状況を踏まえながら経営健全という視点に立ち、適切な経営方針のもとに、抜本的、かつ、的確な対策を実施することで、水道事業の使命である清浄にして低廉豊富な水の供給が図られるよう、なお一層の経営努力を望むものである。